

(注)「マダガスカル共和国月報」は、当地新聞報道をまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が含まれる場合もあるため、予めご注意ください。なお、各記事冒頭の日付は、報道された日付です。

マダガスカル共和国月報（1月）

《主な出来事》

【内政】

- 3日（L' Express他）ランジアニリナ再建大統領は2025年12月31日、新年の挨拶を国民に向けて演説を行った。同大統領は、国家元首としての最初の数か月間の実績を擁護し、政府の評価が進行中であることを発表した。
- 5日（Midi他）昨日、国営テレビで放送された特別番組で、ラジャオナリヴェル首相は、自政権の成果を総括するとともに、ここ数か月で国を揺るがした重要案件について言及した。また、2か月間の期間を経て、大臣たちの運命が決まる日が迫っていることを改めて強調した。また、特にエネルギー分野や道路インフラ分野において、持続可能な開発プロジェクトへの資金提供を確保するためには、資金提供者と強固な関係を維持する必要性を強調した。
- 21日（L' Express）上院議員の任期満了に伴い、国民議会が単独で立法権を行使することとなった。高等憲法裁判所（HCC）は意見書の中で、「憲法第68条で定義されている立法権の行使は、新上院が実際に設置されるまで、国民議会が単独で担う」と表明した。
- 27日（L' Express他）ジョイス・バンダ元マラウイ大統領が率いるSADCの代表団が、25日、マダガスカルに到着した。この代表団の主な目的は、マダガスカルを支援する仕組みを整えることである。

【外政】

- 10日（Les Nouvelles）再建大統領は9日、マダガスカルに駐在する外交団を迎え、新年の挨拶を行った。挨拶では、支援の約束、政治的コミットメント、国際協力の強化が強調され、マダガスカルの外交的立場が改めて表明された。また、再建大統領は「我が国は、透明性のある国家主権を尊重し、干渉のない形で、協力に開かれた国である」と述べた。
- 15日（L' Express）14日、共和国再建大統領府は、Facebookページで、ロシア人軍の指導者が現在、様々な大隊の兵士を訓練するために同国に滞在していると発表した。
- 17日（L' Express他）再建大統領は南アフリカを訪問し、ラマポーザ南ア大統領と会談した。
- 19日（L' Express他）マダガスカルはBRICSのパートナー国になる可能性がある。この戦略的な話題は、先週末、再建大統領がプレトリアを訪問した際に議論された。

【経済】

- 10日（Les Nouvelles）9日、「ベフェラタナナ婦人科・産科大学病院医療機材整備計画」の引渡式が開催され、同施設に63,724ユーロ相当の医療機器が寄贈された。式典には戸島仁嗣駐マダガスカル日本大使が出席した。
- 15日（L' Express）経済・財政大臣は2026年の経済見通しを発表し、2025年の成長率が3.5%に留まった後には著しい回復が見込まれると発表した。
- 17日（Les Nouvelles）15日の閣議で、クリスチャン・エディ・アヴェリン氏の後任として、トアマシナ港湾公社（SPAT）の新たな総裁にランドリアムバホアカ氏が任命された。

1 内政

- 3日 (L' Express他) ランジアニリナ再建大統領は2025年12月31日、新年の挨拶を国民に向けて演説を行った。同大統領は、国家元首としての最初の数か月間の実績を擁護し、政府の評価が進行中であることを発表した。
- 3日 (L' Express他) 国外退去から2か月半後、ラジオリナ前大統領は1日、自身のFacebookページにて新年の挨拶を投稿するとともに、団結と責任を訴えた。
- 5日 (Midi他) 昨日、国営テレビで放送された特別番組で、ラジャオナリヴェル首相は、自政権の成果を総括するとともに、ここ数か月で国を揺るがした重要案件について言及した。また、2か月間の期間を経て、大臣たちの運命が決まる日が迫っていることを改めて強調した。また、特にエネルギー分野や道路インフラ分野において、持続可能な開発プロジェクトへの資金提供を確保するためには、資金提供者と強固な関係を維持する必要性を強調した。
- 8日 (L' Express他) 5日、再建大統領はアンツィラナナを訪問し、国民対話のプロセスが停滞していることを暗に認めた。同氏によれば、政治的な争いや影響力争いが、予定されていた改革の妨げとなっているという。
- 17日 (L' Express他) 15日の閣僚会合で、軍の新将官が任命された。そのリストには、再建の最高顧問である、現将軍のルシアン・ラベアリスマナナ氏およびマルセラン・ラノエリソン・ザフィタソンドリ氏も名を連ねている。
- 20日 (L' Express他) 19日、高等憲法裁判所 (HCC) は上院議員および上院常任委員会のメンバーの任期終了を確認した。
- 21日 (L' Express) 上院議員の任期満了に伴い、国民議会が単独で立法権を行使することとなった。高等憲法裁判所 (HCC) は意見書の中で、「憲法第68条で定義されている立法権の行使は、新上院が実際に設置されるまで、国民議会が単独で担う」と表明した。
- 21日 (L' Express) 再建大統領府とSADC事務総長との会談後に発表された声明の中で、同組織はマダガスカル当局に対し、2月末までに国民対話の準備の進捗状況に関する報告書を提出するよう求めた。
- 23日 (Midi) Mpox対策の一環として、アナランガ州に5つの治療・隔離センターが稼働を開始した。患者および感染の疑いのある人は指定のセンターで無料の診察と治療を受けることができる。
- 24日 (L' Express) 再建大統領は、行政機関の高官からなる大規模な代表団を伴って、トアマシナ市を初めて訪問した。いくつかのイベント、会合、訪問が予定されている。
- 26日 (L' Express) 軍も再建の段階に入った。この目的のために、軍は軍事会議を開催し、そのキックオフ会合が26日、イヴァトの国際会議場 (CCI Ivato) で行われる。軍は「徹底的な内省を行う」ことを計画しており、そのために抜本的な改革を行うことも辞さないとしている。
- 26日 (L' Express) 再建大統領は、トアマシナ港湾公社 (SPAT) の新総裁とともにトアマシナ港を視察した。
- 27日 (L' Express他) ピクラ陸軍参謀総長は、軍は国内の状況に対してこれ以上沈黙を守らないことを発表した。法律や制度を否定することなく、軍は今後、国家統治において完全な一員として行動する意向であることを表明した。
- 27日 (L' Express他) ジョイス・バンダ元マラウイ大統領が率いるSADCの代表団が、25日、マ

ダガスカルに到着した。この代表団の主な目的は、マダガスカルを支援する仕組みを整えることである。

- 28日(L' Express) 26日、再建大統領はSADC代表団との会合で、国家の運営について重要な説明を行った。同大統領は、自らが国内唯一の国家元首であることを強調した。
- 28日(L' Express他) ラヴァロマナナ前大統領は、SADC代表団との会談で、移行期憲章の必要性を強調しつつ、現在の状況に対する自身の立場を改めて表明した。同氏は、マダガスカルは憲法上の枠組みの外にあると述べた。
- 28日(Midi他) 国家生体認証登録の公式開始式が27日、再建大統領、政府関係者、世界銀行の代表者、および文民・軍当局者が出席の下、開催された。
- 29日(Les Nouvelles) SADC代表団は28日、国家当局および政党と協議した後、マダガスカルキリスト教会協議会(FFKM)と会談した。会談では、国の政治問題に対する合意に基づく解決策を見出すため、政治的取り組みと国民対話の開催に対する支援が議題となった。
- 30日(L' Express他) 高等憲法裁判所(HCC)は29日に公表した見解の中で、選挙制度改革、すなわち市民の生体認証による住民登録と選挙法の改正が優先事項であるとして、上院議員選挙の延期を正当化している。この決定は他の選挙にも影響する可能性がある。
- 30日(L' Express) TVMのインタビューで、エネルギー・炭化水素大臣は、石油会社に対する2,560億アリアリに上る債務の整理計画と、水・電力公社(JIRAMA)の再生計画を発表した。これらの措置は、パートナーの信頼を取り戻し、新たな資金調達を受けることを目的としている。

2 外政

- 10日(Les Nouvelles) 再建大統領は9日、マダガスカルに駐在する外交団を迎え、新年の挨拶を行った。挨拶では、支援の約束、政治的コミットメント、国際協力の強化が強調され、マダガスカルの外交的立場が改めて表明された。また、再建大統領は「我が国は、透明性のある国家主権を尊重し、干渉のない形で、協力に開かれた国である」と述べた。
- 12日(L' Express他) 再建大統領は11日から15日までアブダビで開催される「持続可能な開発週間」に参加する。この訪問は、エネルギー、水、環境分野における国際協力を強化することを目的としている。
- 15日(L' Express) 再建大統領はアブダビでの演説で、マダガスカルは投資家に門戸を開いているが、それは無条件ではなく、持続可能で環境に配慮し、地域社会に利益をもたらす投資を重視している旨述べた。
- 14日(L' Express) 持続可能な開発週間の初日、アブダビで開催されたインタビュー形式の記者会見で、再建大統領はアラブ首長国連邦を単なる投資家ではなく、長期的な戦略的パートナーと評した。
- 15日(L' Express) 14日、共和国再建大統領府は、Facebookページで、ロシア人軍の指導者が現在、様々な大隊の兵士を訓練するために同国に滞在していると発表した。
- 15日(Midi他) 水・電気公社(JIRAMA)のロン・ワイス総裁の後任として、ハジャチナ・ラソロマナナ少将が新たな総裁に任命された。
- 17日(L' Express) 拡大信用ファシリティ調査のためマダガスカルを訪問中のIMF技術ミッション

ンは、マダガスカル当局との協議の結果、プログラムの継続にはいくつかの経済、財政、構造上の約束の遵守を厳格な条件とすることを明確に表明した。

- 17日 (L' Express他) 再建大統領は南アフリカを訪問し、ラマポーザ南ア大統領と会談した。
- 19日 (L' Express他) マダガスカルはBRICSのパートナー国になる可能性がある。この戦略的な話題は、先週末、再建大統領がプレトリアを訪問した際に議論された。
- 22日 (Les Nouvelles) マダガスカルとフランスの軍事協力は新たな段階に入った。公開情報によると、レユニオン島のフランス軍司令官ジャン・ド・モニコー将軍が、21日頃にアンタナナリボを訪れ、マダガスカル当局者と一連の公式会談を行う予定である。
- 28日 (Les Nouvelles他) マダガスカルとEUの貿易関係は、拡大経済連携協定 (EPA) の署名が間近に控え、新たな段階へ突入しようとしている。この発表は昨日、ローラン・コビア駐マダガスカルEU大使が記者会見で明らかにした。
- 30日 (Midi) ナニテラミオ氏が率いる国連代表団が、選挙のニーズ評価とマダガスカルの現状調査のために、28日から2月14日までマダガスカルを訪問する。

3 経済

- 8日 (Midi) マダガスカルの一部の地域でサル痘 (Mpox) の症例が報告されたことを受け、観光省は、すべての観光施設および手工芸施設において衛生対策の強化を命じた。
- 10日 (Les Nouvelles) 9日、「ベフェラタナナ婦人科・産科大学病院医療機材整備計画」の引渡式が開催され、同施設に63,724ユーロ相当の医療機器が寄贈された。式典には戸島仁嗣駐マダガスカル日本大使が出席した。
- 10日 (Midi) 2025年の世界飢餓指数 (Global Hunger Index) 報告書は、飢餓対策の停滞が懸念される状況を示している。評価対象となった124カ国のうち、7か国 (マダガスカルを含む) は「憂慮すべき」レベルの飢餓状態にある。
- 15日 (L' Express) 経済・財政大臣は2026年の経済見通しを発表し、2025年の成長率が3.5%に留まった後には著しい回復が見込まれると発表した。
- 17日 (Les Nouvelles) 15日の閣議で、クリスチャン・エディ・アヴェリン氏の後任として、トアマシナ港湾公社 (SPAT) の新たな総裁にランドリアムバホアカ氏が任命された。
- 27日 (Midi) アンバトビー鉱山プロジェクトは活気を取り戻しつつある。ニッケル価格の上昇は、この大規模な鉱山投資にとってより良い見通しを予感させるものと見られている。
- 30日 (Midi他) 地域経済会議がアンツィラナナ、フィアナランツォア、トアマシナ、チュレアー、マジウンガで同時に開催されている。この段階の終了後、策定された提言は、国家と民間部門間の経済復興のための国家協定にまとめられる予定である。